

令和3年度 決算

銚子市の
わかりやすい
決算書



～ はじめに ～

本市では、難しいと思われがちな決算について、見やすさとわかりやすさを念頭において作成した「銚子市のわかりやすい決算書」を発行しています。この“わかりやすい決算書”を通じ、市の財政に対して、皆様のご理解が深まるきっかけになれば幸いです。

目次

令和3年度一般会計の主な事業	1
決算の基礎知識	5
決算のあらまし	6
各会計の決算状況	7
一般会計の歳入歳出決算	8
財政構造の弾力性と健全化判断比率	11
借金残高	13
貯金残高	14
普通会計決算の近隣市との比較	15



決算額は1円単位で報告するものですが、本書では見やすさを優先するため“万円”単位で表示しています。

また、合計値を合わせるため端数の四捨五入の切り上げ、切り下げを調整している箇所があります。



銚子市公認キャラクター ちょーぴー

まずは、令和3年度の一般会計※
の主な事業を紹介するっちょ！

※ “一般会計” の意味は5ページを見てちょ

- 1 保健・医療・福祉の充実
- 2 教育・文化の振興
- 3 生活環境の整備
- 4 産業の振興
- 5 新型コロナウイルス感染症対策



主な事業は、上の5つだっちょ！！



令和3年度一般会計の主な事業



(事業名)				
	所管	〇〇〇〇室	… 担当部署	
	事業費	〇〇〇万円	… 事業にかかったお金（決算額）	
	財源	補助	〇〇〇万円	… 国や県からの補助金、交付金、負担金など
		借金	〇〇〇万円	… 事業費に充てるため、市が国や銀行などから借りたお金
	市	〇〇〇万円	… 市税や使用料、基金などの市の自主財源	
〇〇〇〇〇〇〇〇				
… 事業の説明				

1 保健・医療・福祉の充実

生活困窮者自立支援				
	所管	社会福祉室		
	事業費	1,300万円		
	財源	補助	975万円	
		市	325万円	
生活保護に至る前の段階から、生活に困窮している方の相談に応じ、自立への支援を行いました。令和3年度は相談支援員を1名増員し、相談・支援体制の充実を図りました。				

病院事業会計負担、補助及び出資 (指定管理者交付金)				
	所管	健康・地域医療推進室		
	事業費	3億3,800万円		
	財源	補助	2億円	
		市	1億3,800万円	
コロナ禍において公立病院として一定の役割が求められる銚子市立病院の医療従事者に対する人件費補てん交付金を補助しました。				

地域生活支援促進				
	所管	障害支援室		
	事業費	1,100万円		
	財源	補助	257万円	
		市	843万円	
緊急時24時間365日の相談を含む障害福祉サービスの普及・啓発を行い、法定サービスへの利用につなげる相談業務、保護者支援のための研修会開催などの業務を委託しました。				

特定不妊治療費助成				
	所管	保健事業室		
	事業費	111万円		
	財源	補助		
		市	111万円	
特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受ける夫婦に対して治療費の一部を助成しました。				

2 教育・文化の振興

小学校施設大規模改修

	所管	教育総務室	
	事業費	3億8,639万円	
	財源	補助	1億5,234万円
		借金	2億3,110万円
		市	295万円

老朽化している施設の大規模改修工事やトイレ洋式化、防災機能強化対策工事を実施しました。
 ○大規模改修工事：春日小学校特別教室棟
 ○トイレ洋式化：清水・明神・本城・豊里小学校
 ○防災機能強化対策工事：明神小学校の受水槽・高架水槽の耐震対策、豊里小学校の照明器具落下防止対策

指定文化財保存整備

	所管	文化財・ジオパーク室	
	事業費	351万円	
	財源	補助	210万円
		借金	
		市	141万円

国指定名勝及び天然記念物「屏風ヶ浦」の保存活用計画の策定（令和3年度～4年度）及び県指定有形文化財「猿田神社本殿」の保存修理事業計画の見直しを行いました。

3 生活環境の整備

避難誘導対策

	所管	危機管理室	
	事業費	742万円	
	財源	補助	371万円
		借金	
		市	371万円

災害発生時に津波浸水想定区域等にある世帯や観光客が適切な避難行動をとれるよう名洗町から外川町までの区間に津波避難誘導標識を設置しました。

防災行政無線デジタル戸別受信機整備

	所管	危機管理室	
	事業費	3億1,762万円	
	財源	補助	
		借金	2億8,480万円
		市	3,282万円

アナログ波により運用していた防災ラジオをデジタル方式に変更しました。このことにより、防災ラジオの難聴地域を解消することができました。

住宅用省エネルギー設備等導入促進補助

	所管	生活環境課	
	事業費	311万円	
	財源	補助	311万円
		借金	
		市	

地球温暖化防止や家庭におけるエネルギーの安定確保・利用の効率化を図るため、住宅用省エネルギー設備（定置用リチウムイオン蓄電システム、エネファーム等）を設置する市民に補助しました。

ごみ処理広域化施設整備・運営

	所管	生活環境課	
	事業費	3億8,159万円	
	財源	補助	
		借金	2,720万円
		市	3億5,439万円

銚子市・旭市・匝瑳市で構成する東総地区広域市町村圏事務組合による広域ごみ処理施設の整備・運営に対し、応分の負担をしました。

3 生活環境の整備（つづき）

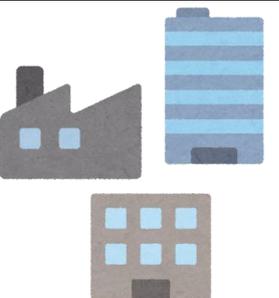
消防ポンプ自動車等整備（署用）			
	所管	消防総務課	
	事業費	7,084万円	
	財源	補助	703万円
		借金	6,380万円
市		1万円	
市民の命を守る消防体制に万全を期すため、老朽化した化学消防ポンプ自動車1台を更新しました。			



4 産業の振興

地域おこし協力隊			
	所管	企画室 観光商工課	
	事業費	1,366万円	
	財源	補助	
		借金	
市		1,366万円	
令和2年度から引き続き、都市部から本市に生活の拠点を移した3名に地域課題の解決や地域資源の活用につながる活動に従事してもらいました。一定期間の活動で、地域の活性化を図るとともに、本市への定住・定着を図ります。			

洋上風力推進（名洗港港湾整備）			
	所管	洋上風力推進室 観光商工課	
	事業費	3,049万円	
	財源	補助	
		借金	2,730万円
市		319万円	
名洗港を洋上風力発電の建設補助や維持管理を行うための港湾として整備する事業について、経費の一部を負担しました。			

企業立地等促進			
	所管	観光商工課	
	事業費	1,715万円	
	財源	補助	
		借金	
市		1,715万円	
市内において新たに事業を行う者や既存の工場等の再投資を行う者に対し、経費の一部を補助しました。 ○新規立地補助金：1件 ○再投資補助金：4件			

ワーケーション推進			
	所管	観光商工課	
	事業費	448万円	
	財源	補助	224万円
		借金	
市		224万円	
長期滞在・交流型ワーケーションの推進による地域活性化を図るため、令和3年度は主にプロモーションを目的に、ベンチャー企業やフリーランスなど様々な人材に対して受入環境に係るモニター調査を行いました。			

4 産業の振興（つづき）

漁港整備（銚子漁港、外川漁港）			
	所管	水産課	
	事業費	1億2,619万円	
	財源	補助	
		借金	1億 400万円
市		2,219万円	
<p>銚子漁港は、大型船や廻船が入港できる漁港の機能確保を図るため、沖南防波堤関連整備や泊地浚渫などの経費の一部を負担しました。</p> <p>外川漁港は、地元船が安全に入港できる漁港の機能確保を図るため、航路・泊地浚渫や臨港道路の修繕経費の一部を負担しました。</p>			

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援			
	所管	農産課	
	事業費	566万円	
	財源	補助	566万円
		借金	
市			
<p>パイプハウスなどの施設整備や省力化機械の導入などに取り組む農業者に対し、経費の一部を補助しました。</p> <p>○園芸生産施設の導入：2件 ○省力機械等の導入：6件</p>			

5 新型コロナウイルス感染症対策

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金			
	所管	社会福祉室	
	事業費	6億3,707万円	
	財源	補助	6億3,707万円
		借金	
市			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給しました。</p>			

子育て世帯への臨時特別給付金			
	所管	子育て支援課	
	事業費	5億5,363万円	
	財源	補助	5億5,363万円
		借金	
市			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援するため、高校生までの子どもがいる世帯に対し、児童1人あたり10万円を支給しました。</p>			

新型コロナウイルスワクチン接種			
	所管	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	
	事業費	4億7,903万円	
	財源	補助	4億7,885万円
		借金	
市		18万円	
<p>新型コロナウイルスワクチンの市民への円滑な接種を実施するための体制確保及び適切な接種を実施しました。</p>			

中小企業等応援給付金			
	所管	観光商工課	
	事業費	9,402万円	
	財源	補助	9,402万円
		借金	
市			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により多大な影響を受けている中小企業又は個人事業者などの事業活動を支えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により3割以上売上が減少した事業者に対し、1事業者あたり10万円を支給しました。</p>			

決算の基礎知識



Q. そもそも「令和3年度決算」ってなあに？

A 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間の収入（歳入）と支出（歳出）の実績をまとめたものです。また、市の台所事情がわかるので、ある意味“家計簿”や“通信簿”とも言えます。

Q. 一般会計・特別会計・公営企業会計の違いは？



A 一般会計とは、市のメインのお財布のことです。行政の基本的な活動に必要な経費を計上しています。

一方、特別会計とは、特定の事業を行うためにやりくりするお財布で、一般会計とは分けて管理しています。

公営企業会計は、地方公営企業法が適用される公営企業の事業を行うためのお財布で、銚子市には水道事業、病院事業、下水道事業の3つがあります。



Q. 決算カードってなあに？

A 決算カードは、普通会計にもとづいた決算の状況を、市町村ごとに1枚のカードにまとめたものです。

また、普通会計は、総務省が決めた全国統一の共通ルールを適用した会計区分なので、決算カードを使って市町村同士の財政状況を比較したり、分析することができるようになっています。



決算のあらまし



一般会計の歳入は、前年度に比べ 84 億 5,512 万円減（23.8%減）の 270 億 5,662 万円となりました。これは、令和 3 年 4 月に稼働を開始した広域ごみ処理施設「東総地区クリーンセンター」が令和 2 年度で完成し、令和 3 年度は当該建設事業費が大幅に減少したことに伴い、地方交付税が 29 億 1,190 万円減（33.7%減）、地方債が 9 億 1,442 万円減（29.2%減）したことや令和 2 年度に実施した特別定額給付金給付事業が無くなったことに伴い国庫支出金が 48 億 4,147 万円減（48.4%減）したことが主な要因です。

次に歳出ですが、前年度に比べ 89 億 2,604 万円減（25.7%減）の 258 億 2,154 万円となりました。これは、「東総地区クリーンセンター」の建設に係る東総地区広域市町村圏事務組合への負担金が前年度に比べ 46 億 1,751 万円減少したことや特別定額給付金給付事業費が 59 億 9,095 万円減少したことが主な要因です。

令和 3 年度の歳入歳出差引額は 12 億 3,508 万円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源 1,374 万円を差し引いた実質収支額は 12 億 2,134 万円となりました。

一般財源となる普通交付税や地方消費税交付金、法人事業税交付金が増加したことや、令和 2 年度に引き続き、下水道事業への繰出しを水道事業からの長期貸付けで対応したことなどが要因です。

家計でいうところの貯金にあたる財政調整基金の決算年度末残高は 12 億 161 万円で、市民 1 人あたり 20,865 円になります。しかしながら、増加する甚大な災害への対応や新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対処に加え、原油高、物価高などの影響も生じてきており、緊急時にスピード感をもって対応するためにはより一層の確保が必要です。

今後も、事務事業の見直しや市債の借入抑制による歳出の削減とともに、未収金対策や市有地の売却などの歳入確保を強化していく必要があります。

最後に特別会計と企業会計についてですが、国民健康保険事業特別会計は、平成 27 年度からは、実質的に赤字決算となっていました。令和 3 年度末で赤字を解消することができました。これは、平成 30 年度の国民健康保険制度の広域化によって、県が国民健康保険事業の運営主体となり、国費が拡充されたなかで、保険料率の据え置きにより単年度収支での黒字化が図られたことによるものです。今後の安定した事業運営のためには、引き続き保険料徴収強化、未収金対策及び医療費適正化（特定健康診査受診率向上、ジェネリック医薬品使用促進など）を行っていくほか、定期的な保険料率の見直しなど様々な対策を講じていく必要があります。

各会計の決算状況

区分	一般会計
歳入総額 ①	270億5,662万円
歳出総額 ②	258億2,154万円
歳入歳出差引額 ①－②	12億3,508万円
翌年度への繰越財源 ※ ④	1,374万円
実質収支額 ※ ③－④	12億2,134万円



区分	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計
歳入総額 ①	76億 846万円	66億2,474万円	8億6,513万円
歳出総額 ②	75億9,993万円	64億6,751万円	8億6,388万円
歳入歳出差引額 ①－②	853万円	1億5,723万円	125万円
翌年度への繰越財源 ④	—	—	—
実質収支額 ③－④	853万円	1億5,723万円	125万円

※ 「翌年度への繰越財源」とは、年度内に事業を終わらせることができず、翌年度（令和4年度）へ繰り越すこととなった事業に充てる財源のことで、事業と一緒にその財源も翌年度へ繰り越します。

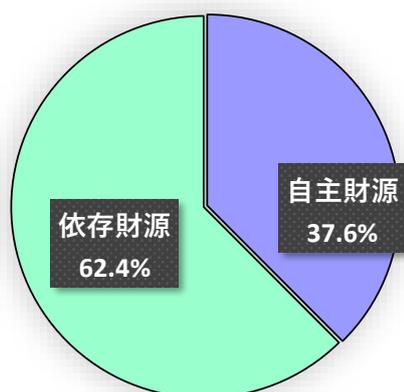
※ 「実質収支額」とは、その年度の歳入から、歳出と翌年度への繰越財源を差し引いたものです。この値がマイナスとなる状態を、一般的に『赤字』といいます。

一般会計の歳入歳出決算

歳入

項目	説明	決算額	
		令和3年度	令和2年度
自主財源	市が自主的に集めることができる収入です。	101億6,655万円	103億2,923万円
市税	皆さんが銚子市に納めた税金です。	78億4,054万円	79億7,072万円
分担金及び負担金	事業に必要な経費の一部を受けるサービスの程度に応じて、利用者が負担するお金です。	1億3,355万円	1億 251万円
使用料及び手数料	施設を利用する時や住民票などを発行する時にかかるお金です。	4億6,468万円	6億2,174万円
繰入金	各種基金（市の貯金）を取り崩して使うお金です。	2億7,331万円	1億 704万円
その他	寄附金、土地や建物の売り払いなどの財産収入、諸収入、前年度からの繰越金です。	14億5,447万円	15億2,722万円
依存財源	国や県から交付される財源や市債（借金）のことです。	168億9,007万円	251億8,251万円
地方交付税	国に納められた税金の一部で、市の財政状況に応じて配分されるお金です。	57億3,761万円	86億4,951万円
国・県支出金	国や県に納められた税金の一部で、特定の事業を行うために市に配分されるお金です。	67億3,502万円	115億2,798万円
市債	学校や道路などの施設を整備するために、国や銀行から借り入れるお金です。	22億1,336万円	31億2,778万円
その他	地方消費税交付金、地方譲与税、地方特例交付金などです。	22億 408万円	18億7,724万円
計		270億5,662万円	355億1,174万円

令和3年度



自主財源が多いほど、自由に使えるお金が増えるので、自主的な事業ができるっちょ!!

経費を行政の目的ごとに
分類したっちょ！



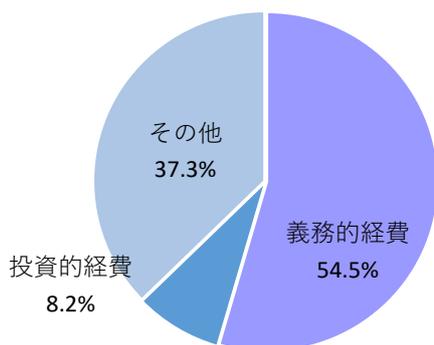
歳出決算状況（目的別）

項目	説明	決算額	
		令和3年度	令和2年度
議会費	議会運営のための経費です。	1億8,312万円	1億8,446万円
総務費	財産管理、統計、税の課税や徴収などの事務にかかる経費です。	39億6,632万円	30億7,034万円
民生費	障害者や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。	92億7,143万円	141億5,199万円
衛生費	環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。	25億2,125万円	78億7,530万円
労働費	勤労者のための各種施設管理などにかかる経費です。	1,703万円	1,022万円
農林水産業費	農林水産業の振興、漁港整備などにかかる経費です。	6億6,254万円	3億9,901万円
商工費	商工業や観光の振興などの経費です。	5億1,038万円	6億1,983万円
土木費	道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費です。	13億 716万円	11億5,484万円
消防費	消防や火災予防などの災害対策のための経費です。	13億5,363万円	11億8,119万円
教育費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費です。	30億3,341万円	30億3,260万円
災害復旧費	大雨、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。	—	2,222万円
公債費	市債の元金、利子や一時借入金の利子のことです。	29億9,527万円	30億4,558万円
計		258億2,154万円	347億4,758万円

歳出決算状況（性質別）

項目	説明	決算額	
		令和3年度	令和2年度
義務的経費	毎年必ず支出しなければならない経費です。	140億6,803万円	130億2,654万円
人件費	職員の給与や議員報酬などです。	54億3,649万円	55億6,714万円
扶助費	生活保護、障害者支援、医療費助成など福祉に使ったお金です。	56億3,627万円	44億1,382万円
公債費	市債（市の借金）の元金・利子の返済などに要する経費です。	29億9,527万円	30億4,558万円
投資的経費	道路、学校などの建設や大規模改修など施設の整備に要する経費です。	21億3,102万円	22億9,554万円
普通建設事業費（補助）	普通建設事業のうち国からの補助があるものです。	6億4,454万円	10億3,564万円
普通建設事業費（単独）	普通建設事業のうち国からの補助がないものです。	14億8,648万円	12億3,707万円
災害復旧事業費	地震、風水害などにより被災した施設の復旧経費です。	—	2,283万円
その他の経費		96億2,249万円	194億2,550万円
物件費	光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料などです。	30億6,657万円	34億1,547万円
維持補修費	施設の維持補修に要する経費です。	1億2,750万円	1億1,799万円
補助費等	一部事務組合に対する負担金などです。	22億7,883万円	128億2,076万円
積立金	各種基金（貯金・運用資金）への積立金です。	11億3,613万円	2億8,033万円
投資及び出資金	病院事業会計などに対する出資金です。	1億8,869万円	9,936万円
貸付金	市が一時的に貸し出す経費です。	3億1,350万円	2億1,347万円
繰出金	特別会計の収入を補うための経費です。	25億1,127万円	24億7,812万円
計		258億2,154万円	347億4,758万円

令和3年度決算



必ず支出しなければならない
“義務的経費”が約5割を
占めているっちょ！！



財政構造の弾力性と健全化判断比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は**84.8%**です。

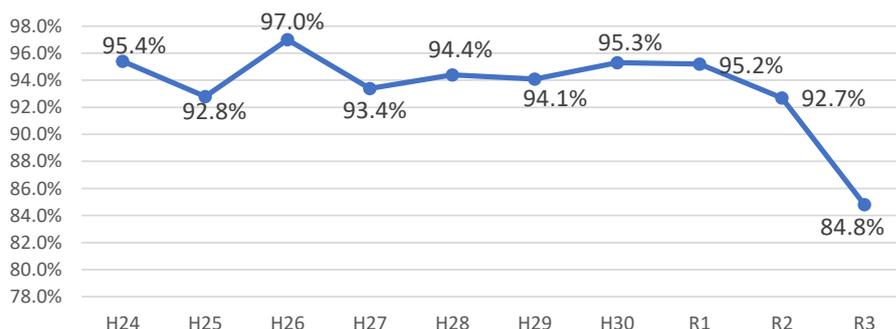


経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源※が、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

※ その用途が特定されていない財源（地方税、地方交付税など）のこと。使い道が決まっている財源（国庫支出金、地方債など）は特定財源という。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移



令和3年度は、前年度の92.7%から**84.8%**と大きく改善しました。

主な要因として、歳入では、経常的収入である普通交付税が臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の追加などに伴い大きく増加したこと、また、歳出では、ごみ処理施設が令和3年度から広域化したことに伴い、旧銚子市清掃センターの維持管理経費が大きく減少したことが挙げられます（経常的収入が増えたり、経常的支出が減ったりすると、経常収支比率は改善していきます。）。



Q. "健全化判断比率"ってなあに？

平成19年に交付された『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』により、自治体は毎年、財政の健全度を客観的に示すための健全化判断比率を公表しなければなりません。

詳細は次のページに記載されていますが、健全化判断比率には4つの指標が用いられており、一定の基準を超えたときには財政運営の健全化を図るための計画策定が必要となります。

健全化判断比率および資金不足比率



市の財政の健全度を判断する4つの指標だっちょ!

実質赤字比率

一般会計などの赤字が、通常見込まれる収入に対してどの程度の割合となっているかを表す指標で、財政運営の深刻度を示します。

連結実質赤字比率

全会計の赤字が、通常見込まれる収入に対してどの程度の割合となっているかを表す指標で、自治体全体の財政運営の深刻度を示します。

実質公債費比率

一般会計などが負担する借金の返済額が、通常見込まれる収入に対してどの程度の割合となっているかを表す指標で、資金繰りの危険度を示します。

将来負担比率

一般会計などが将来負担すべき負債の額が、通常見込まれる収入に対してどの程度の割合かを表す指標で、将来の財政負担の大きさを示します。

健全化判断比率の状況	令和3年度決算	令和2年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.76%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.76%	30.00%
実質公債費比率	12.0%	12.2%	25.00%	35.00%
将来負担比率	92.8%	115.3%	350.00%	基準なし

※早期健全化基準と財政再生基準は、令和3年度の数値です。



鉾子市の健全化判断比率は、左のとおりだっちょ

健全化判断比率の近隣市比較	鉾子市	旭市	匝瑳市	香取市	
実質赤字比率	令和3年度	—	—	—	
	令和2年度	—	—	—	
連結実質赤字比率	令和3年度	—	—	—	
	令和2年度	—	—	—	
実質公債費比率	令和3年度	12.0%	8.9%	6.4%	8.5%
	令和2年度	12.2%	8.1%	5.8%	8.4%
将来負担比率	令和3年度	92.8%	—	15.5%	19.1%
	令和2年度	115.3%	—	24.4%	37.5%

※令和3年度の指標数値は、決算カードの速報値となります。

近隣市と比較してみると、鉾子市は健全化判断比率が非常に高いということがわかります。その要因としては、特に市の貯金(=基金)が少ないことが影響していると考えられます。

指標数値がさらに悪化すると...



健全化判断比率の4つの指標のうち1つでも『早期健全化基準』を超えると、イエローカード状態(=財政健全化団体)となります。

財政健全化団体になると、議会の議決が必要な財政計画を定め、公表しなければならず、**市主導で事業を行うことが難しく**なります。



健全化判断比率の4つの指標のうち1つでも『財政再生基準』を超えると、レッドカード状態(=財政再生団体)となります。

財政再生団体になると、議会の議決が必要な財政計画を定め、公表しなければならないのはもちろんのこと、**国(総務省)の関与のもとで財政運営を行うこととなり、市の主導で事業を行うことがほぼできなく**なります。

資金不足比率

各公営企業会計において、資金不足額がその事業規模に対してどの程度の割合となっているかを表す指標です。

資金不足比率の状況	令和3年度決算	令和2年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00%
病院事業会計	—	—	20.00%
下水道事業特別会計	—	—	20.00%

※経営健全化基準は、令和3年度の数値です。



借金残高



一般会計借金残高（市債現在高）

項目	令和3年度末	令和2年度末	項目	令和3年度末	令和2年度末
普通債	146億2,092万円	151億6,976万円	その他	119億8,681万円	120億6,285万円
総務	15億9,312万円	20億1,358万円	減税補てん債	8,572万円	1億2,718万円
民生	1億2,226万円	1億1,148万円	臨時税収補てん債	0万円	0万円
衛生	31億5,150万円	32億4,846万円	臨時財政対策債	117億2,384万円	117億1,710万円
農林水産	10億9,548万円	10億5,805万円	減収補てん債	4,876万円	5,796万円
商工	4,640万円	4,309万円	退職手当債	1億2,849万円	1億6,061万円
土木	20億2,811万円	22億4,913万円	計	266億793万円	272億3,509万円
住宅	1億4,935万円	1億7,202万円	市民1人当たり	462,032円	460,760円
消防	21億4,368万円	19億1,341万円			
教育	42億9,102万円	43億6,054万円			
災害復旧債	20万円	248万円			
農林水産	0万円	0万円			
土木	20万円	248万円			
教育	0万円	0万円			
その他	0万円	0万円			

借金の残高は、前年度と比較して6.3億円程度減少しました。これは、清掃センター設備更新事業などの償還が終了したことや令和3年度の市債発行額が償還額を下回ったためです。
引き続き、計画的に借金の返済を進め、必要な事業をしっかりと見極め、新たな借金の抑制に努めていきます。

※市民1人当たりの金額は、令和4年1月1日現在の各市の人口から算出しています。

令和3年度末 普通会計借金残高（『令和3年度決算カード（速報値）』より）

近隣市との比較		銚子市	旭市	匝瑳市	香取市
借金年度末残高	令和3年度末	266億 793万円	336億4,269万円	153億8,606万円	393億8,054万円
	市民1人当たり	462,032円	525,593円	440,457円	538,508円

学校や道路などの大きな施設の整備には一時的に何千万円、何億円といった多額のお金が必要になります。そのお金を1年間の予算でまかなってしまうと、他の事業ができなくなってしまいます。

また、学校や道路などの大きな施設は現在の市民だけでなく、将来30年から40年もの長い間、たくさんの方が利用する施設ですので、将来の市民の方にも平等に負担していただくことも、市債を活用する理由の一つです。

世代間の負担の公平を図るうえで市債発行の意義はもちろんありますが、前ページのとおり、近隣市と比較すると、健全化判断比率が非常に高い状況にあります。ただ市債を漫然と発行するのではなく、市債を発行する事業の選択と交付税措置のない市債の発行抑制に努めていきます。

貯金残高

貯金残高（基金現在高）

基金名	令和3年度末	令和2年度末
財政調整基金	12億 161万円	3億7,937万円
減債基金	2億7,264万円	96万円
災害対策基金	1億 250万円	1億 841万円
一般廃棄物処理施設整備基金	1,645万円	1,645万円
豊里住宅団地公共施設整備等基金	3億6,379万円	3億7,035万円
ふれあい福祉基金	2,563万円	2,368万円
地域再生基金	1億3,895万円	2,673万円
がんばれ銚子ふるさと応援基金	1億6,587万円	1億1,198万円
公共施設整備等基金	1億 101万円	1億 101万円
一般廃棄物最終処分場設置地域振興基金	92万円	49万円
銚子電気鉄道応援基金	5,627万円	5,037万円
漁業振興基金	1,000万円	1,000万円
森林環境基金	1,457万円	879万円
しごと・ひと・まち創生推進基金	2,110万円	2,041万円
再生可能エネルギー活用推進基金（令和3年度新設）	50万円	
国民健康保険事業財政調整基金	0万円	0万円
介護保険事業財政調整基金	5億2,785万円	4億6,238万円
計	30億1,966万円	16億9,138万円
市民1人当たりの財政調整基金現在高	20,865円	6,418円

令和3年度末 財政調整基金残高（『令和3年度決算カード（速報値）』より）

近隣市との比較		銚子市	旭市	匝瑳市	香取市
財政調整基金の 現在高	令和3年度末	12億 161万円	92億 157万円	27億1,393万円	67億7,495万円
	市民1人当たり	20,865円	143,754円	77,692円	92,644円

※市民1人当たりの金額は、令和4年1月1日現在の各市の人口から算出しています。

基金とは市の貯金にあたるもので、予算不足に充てるための「財政調整基金」と使い道が決まっている「特定目的基金」に分けられます。上記の表は、その残高を表しています。

銚子市の財政調整基金は、近隣の市と比較するといかに少ないかがわかれると思います。今後は、財政調整基金の現在高を適正な額※に維持していかねばなりません。

※銚子市の財政規模であれば、15億円程度の現在高があると望ましい。



普通会計決算の近隣市との比較



市民1人当たりの歳入決算額

項目	銚子市	旭市	匝瑳市	香取市
自主財源	175,761円	248,862円	158,949円	188,223円
市税	136,146円	118,819円	109,962円	122,026円
分担金及び負担金	1,910円	1,400円	3,276円	1,486円
使用料及び手数料	8,609円	5,271円	3,668円	3,360円
繰入金	4,746円	47,325円	8,682円	19,714円
その他	24,350円	76,047円	33,361円	41,637円
依存財源	294,062円	343,357円	352,584円	353,928円
地方交付税	99,630円	144,151円	147,722円	132,780円
国・県支出金	117,725円	123,347円	137,160円	144,079円
市債	38,434円	39,877円	30,407円	38,884円
その他	38,273円	35,982円	37,295円	38,185円
計	469,823円	592,219円	511,533円	542,151円

市民1人当たりの目的別歳出決算額

項目	銚子市	旭市	匝瑳市	香取市
議会費	3,178円	3,065円	4,792円	3,008円
総務費	64,359円	119,436円	54,137円	75,316円
民生費	161,816円	163,298円	180,380円	167,913円
衛生費	44,655円	82,232円	55,728円	46,074円
労働費	296円	15円	0円	132円
農林水産業費	11,512円	18,413円	29,407円	20,244円
商工費	8,862円	7,128円	7,086円	12,014円
土木費	23,820円	44,775円	21,633円	43,037円
消防費	23,659円	18,979円	20,506円	23,450円
教育費	54,208円	44,540円	55,650円	40,316円
災害復旧費	0円	0円	98円	1,056円
公債費	52,011円	58,241円	50,093円	66,462円
計	448,376円	560,122円	479,510円	499,022円



市民1人当たりの性質別歳出決算額

項目	銚子市	旭市	匝瑳市	香取市
義務的経費	244,283円	252,474円	247,784円	238,984円
人件費	94,401円	90,954円	82,363円	71,130円
扶助費	97,871円	103,279円	115,328円	101,392円
公債費	52,011円	58,241円	50,093円	66,462円
投資的経費	37,004円	57,645円	53,540円	66,321円
普通建設事業費（補助）	11,192円	21,375円	24,020円	48,296円
普通建設事業費（単独）	22,018円	35,042円	25,282円	14,975円
県営事業負担金	3,794円	1,228円	4,140円	1,994円
災害復旧事業費	0円	0円	98円	1,056円
その他の経費	167,089円	250,003円	178,186円	193,717円
物件費	53,249円	56,642円	52,487円	56,496円
維持補修費	2,214円	2,174円	6,517円	3,431円
補助費等	39,571円	100,515円	66,029円	79,880円
積立金	19,728円	45,288円	4,901円	6,627円
投資・出資金、貸付金	8,720円	10,427円	5,455円	5,713円
繰出金	43,607円	34,957円	42,797円	41,570円
計	448,376円	560,122円	479,510円	499,022円

本市は、他市と比較すると、人件費が多く、補助費等が少ないことが大きな特徴となっています。これは、市立高校を有し教育関係の職員数が多いことや、消防業務などを直営で行っているため一部事務組合に対する負担金が少ないことが要因といえます。なお、ごみ処理業務は、東総地区広域市町村圏事務組合が主体となり、令和3年度から広域ごみ処理施設（銚子市・旭市・匝瑳市）が稼働を始めたところです。

もうひとつの特徴として、公債費は、他市と比較して特に多いということではありませんが、前述のとおり、実質公債費比率は極端に高くなっています。これは、公債費の支出に対し、国からの支援（地方交付税）のない借金の償還が多いため、千葉科学大学建設費助成事業や市立銚子高校整備などが該当します。大規模事業の中には、償還が終了したものもありますが、令和7年頃までは、比較的高い水準で推移していく見込みです。



令和3年度決算
銚子市のわかりやすい決算書

- 発行年月日 令和4年9月
- 発行・編集 銚子市・財政課財政室
〒288-8601
銚子市若宮町1番地の1
電話 0479-24-8926
- 銚子市ホームページ

<http://www.city.choshi.chiba.jp/>

